

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年 4月 1日

至：平成24年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	21,146,580,425	
減価償却累計額	-7,729,659,110	
減損損失累計額	-1,421,395	13,415,499,920
構築物	2,164,492,213	
減価償却累計額	-1,123,188,211	1,041,304,002
機械装置	33,918,724	
減価償却累計額	-17,199,191	16,719,533
工具器具備品	16,360,729,256	
減価償却累計額	-9,455,794,015	
減損損失累計額	-49,639,858	6,855,295,383
図書		3,960,529,061
美術品・收藏品		105,397,344
船舶	12,471,460	
減価償却累計額	-8,638,146	3,833,314
車両運搬具	53,403,971	
減価償却累計額	-39,497,537	13,906,434
建設仮勘定		2,236,800
有形固定資産合計		38,162,921,791
2 無形固定資産		
特許権等		6,679,109
特許仮勘定		36,242,613
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		122,151,091
無形固定資産合計		167,504,813
3 投資その他の資産		
投資有価証券		99,288,533
再生債権等	141,864,520	
貸倒引当金	-141,864,520	-
預託金		389,610
投資その他の資産合計		99,678,143
固定資産合計		38,430,104,747
II 流動資産		
現金及び預金		5,013,200,018
未収学生納付金収入		67,369,800
未収附属病院収入	2,779,903,876	
徴収不能引当金	-48,557,350	2,731,346,526
有価証券		201,465,037
たな卸資産		9,172,016
医薬品及び診療材料		342,608,034
前渡金		27,982,983
前払費用		261,023
未収収益		130,491
立替金		465,693
その他未収入金	1,260,536,093	
徴収不能引当金	-10,299,025	1,250,237,068
流動資産合計		9,644,238,689
資産合計		48,074,343,436

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,840,827,039	
資産見返補助金等	1,997,286,739	
資産見返寄附金	471,863,179	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,433,250	
建設仮勘定見返施設費	620,550	
資産見返物品受贈額	3,439,910,664	
特許仮勘定見返運営費交付金等	27,538,427	8,779,479,848
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,701,181,668
長期借入金		3,396,607,000
引当金		
退職給付引当金	88,736,266	88,736,266
資産除去債務		122,011,584
長期未払金		1,323,021,051
固定負債合計		16,411,037,417
II 流動負債		
運営費交付金債務	699,606,599	
預り補助金等	114,175,520	
寄附金債務	1,261,087,437	
前受受託研究費等	93,418,420	
前受受託事業費等	526,783	
前受金	11,563,275	
預り科学研究費補助金等	39,106,368	
預り金	157,981,170	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		442,904,417
一年以内返済予定長期借入金	392,502,000	
未払金	4,716,202,257	
未払費用	32,721,753	
引当金		
賞与引当金	3,439,215	
流動負債合計		7,965,235,214
負債合計		24,376,272,631
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	14,872,655,883	
資本金合計		14,872,655,883
II 資本剰余金		
資本剰余金	8,339,067,064	
損益外減価償却累計額(-)	-6,876,546,343	
損益外減損損失累計額(-)	-1,421,395	
損益外利息費用累計額(-)	-17,600,193	
資本剰余金合計		1,443,499,133
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	6,422,129,890	
教育・研究・診療・積立金	172,786,445	
積立金	414,824,695	
当期未処分利益	372,174,759	
(うち、当期総利益 372,174,759)		
利益剰余金合計		7,381,915,789
純資産合計		23,698,070,805
負債純資産合計		48,074,343,436

貸借対照表の注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部を、国立大学財務・経営センターからの長期借入金(3,789,109,000円)の担保に供しております。
2. 平成24年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく引当外退職給付の見積額は、13,617,244,594円となっております。
3. 平成24年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、970,674,612円となっております。
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して 3,144,086,085円の債務保証を行っております。

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
教育経費		1,775,208,007	
研究経費		1,831,336,757	
診療経費			
材料費	5,507,070,713		
委託費	656,129,253		
設備関係費	1,728,286,779		
研修費	10,137,190		
経費	879,864,504	8,781,488,439	
教育研究支援経費		516,787,744	
受託研究費		474,499,797	
受託事業費		177,155,489	
役員人件費		115,966,560	
教員人件費			
常勤教員給与	8,573,359,205		
非常勤教員給与	509,543,166	9,082,902,371	
職員人件費			
常勤職員給与	5,956,571,372		
非常勤職員給与	3,138,752,643	9,095,324,015	
一般管理費			31,850,669,179
財務費用			1,372,074,106
支払利息		208,787,966	
為替差損		203,275	
雑損			208,991,241
経常費用合計			<u>7,644,366</u>
			33,439,378,892
経常収益			
運営費交付金収益			12,592,220,416
授業料収益			3,563,617,891
入学金収益			556,829,000
検定料収益			144,385,800
附属病院収益			13,838,707,342
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からのもの	143,270,632		
それ以外のもの	332,652,020	475,922,652	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からのもの	10,500,546		
それ以外のもの	172,115,794	182,616,340	
寄附金収益			558,726,862
施設費収益			99,759,235
補助金等収益			495,234,942
財務収益			
受取利息			7,980,000
雑益			
講習料収入	32,269,300		
財産貸付料収入	101,125,709		
寄宿料収入	54,181,690		
著作権特許権収入	1,490,489		
農場演習林収入	5,534,027		
刊行物売払代収入	968,864		
学校財産処分収入	3,458,276		
実施料収入	19,472,300		
手数料収入	543,654		
研究関連収入	170,161,872		
その他収入	20,068,998	409,275,179	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	393,477,211		
資産見返寄附金戻入	144,288,327		
資産見返物品受贈額戻入	10,202,569		
資産見返補助金戻入	314,061,730		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	2,306,332		
建設仮勘定見返補助金等戻入	405,012	864,741,181	
経常収益合計			<u>33,790,016,840</u>
経常利益			350,637,948
臨時損失			
固定資産除却損			4,364,165
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		571,243	
資産見返運営費交付金等戻入		231,535	
資産見返寄附金戻入		1,997,301	
損害賠償金収入		285,086	
その他の臨時利益		22,263,796	
当期純利益			<u>371,622,744</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			19,779
目的積立金取崩額			532,236
当期総利益			<u>372,174,759</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-10,363,210,907
人件費支出	-18,235,266,961
その他の業務支出	-1,145,484,944
運営費交付金収入	12,922,324,000
授業料収入	3,684,577,392
入学金収入	561,046,900
検定料収入	144,385,800
附属病院収入	13,702,624,500
受託研究等収入	505,778,618
受託事業等収入	199,470,777
補助金等収入	788,623,741
補助金等の精算による返還金の支出	-6,610,517
寄附金収入	578,904,548
預り科研費の増減額	15,457,296
預り金の増減額	32,569,711
その他業務収入	415,079,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,800,269,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-2,702,778,304
無形固定資産の取得による支出	-13,365,942
投資等の取得による支出	-35,850
定期預金の預入による支出	-2,000,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000,000
施設費による収入	255,865,750
小計	-2,460,314,346
利息及び配当金の受取額	7,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,452,334,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-470,025,417
長期借入金返済支出	-347,829,000
長期借入れによる収入	348,075,000
リース債務の返済による支出	-720,928,370
小計	-1,190,707,787
利息の支払額	-210,708,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,401,415,967
IV 資金にかかる換算差額	-
V 資金の増加額	-53,481,036
VI 資金期首残高	5,066,681,054
VII 資金期末残高	5,013,200,018

注 記 事 項

(単位：円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 5,013,200,018

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 689,641,948

(2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品 97,354,860
図書 8,697,957

利益の処分に関する書類

		(単位：円)
I 当期未処分利益		372,174,759
当期総利益	372,174,759	
II 利益処分類		
積立金	372,174,759	
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けた額		
教育・研究・診療・積立金	_____	_____ 372,174,759

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	31,850,669,179	
	一般管理費	1,372,074,106	
	財務費用	208,991,241	
	雑損	7,644,366	
	臨時損失	4,364,165	33,443,743,057
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-3,563,617,891	
	入学金収益	-556,829,000	
	検定料収益	-144,385,800	
	附属病院収益	-13,838,707,342	
	受託研究等収益	-475,922,652	
	受託事業等収益	-182,616,340	
	寄附金収益	-558,726,862	
	財務収益	-7,980,000	
	雑益	-239,113,307	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-219,576,957	
	資産見返寄付金戻入	-144,288,327	
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-1,383,057	
	臨時利益	-24,777,712	-19,957,925,247
	業務費用合計		13,485,817,810
II	損益外減価償却相当額		635,165,939
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		2,362,516
V	損益外除売却差額相当額		4
VI	引当外賞与増加見積額		21,523,666
VII	引当外退職給付増加見積額		42,934,708
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	62,663,211	
	政府出資等の機会費用	144,587,926	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	321,969	207,573,106
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		14,395,377,749

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
3. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を、また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7	～	47 年
構 築 物	3	～	60 年
機 械 装 置	3	～	14 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年
車 両 運 搬 具	2	～	5 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につきまして、償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法
評価方法 : 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
- (3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の機会費用の計算方法
当該融資の当事業年度における平均残高に通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,336,408,810
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	4,491,444,732
利益剰余金に与える影響額(差引き)	4,844,964,078

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,064,432,034

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資なく譲与としたことによるもの 148,389,951

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 257,930,132
-
- 6,315,716,195

III. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額	817,854,417
当該借入金により取得した資産の減価償却費	771,666,174
当期総利益に与える影響額(差引き)	46,188,243

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	5,610,039
	51,798,282

IV. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産
該当事項はありません。
2. 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県西原町
帳簿価格	2,432,000円
減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった理由	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

V. 資産除去債務

（単位：円）

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等	
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における各建物の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	119,557,089
	時の経過による増加額	2,454,495
	資産除去債務履行による減少額	-
	その他増減額	-
	期末残高	122,011,584

VI. 重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
放射線治療システム 一式	375,165,000	375,165,000
人全血液-LR「日赤」血液200ml外	267,540,562	267,540,562
医学部附属病院医事業務委託	179,789,400	179,789,400
ニッスイチューブMHB 他	133,904,631	133,904,631
電解質測定用標準物質 他	123,855,543	123,855,543
医学部附属病院等清掃業務	80,039,400	80,039,400
SciVerse ScienceDirectの利用	75,088,463	75,088,463
附属図書館業務用電子計算機システム	69,363,000	69,363,000
リネン類等洗濯業務委託	63,757,766	63,757,766
医学部附属病院患者給食業務請負	60,858,000	60,858,000
病衣等賃貸借契約	57,498,136	57,498,136

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	300,753,570	302,332,000	1,578,430
(2) 現金及び預金	5,013,200,018	5,013,200,018	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	2,779,903,876 -48,557,350		
	2,731,346,526	2,731,346,526	-
(4) その他未収入金 徴収不能引当金(*3)	1,260,536,093 -10,299,025		
	1,250,237,068	1,250,237,068	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(3,144,086,085)	(3,434,308,914)	(290,222,829)
(6) 長期借入金	(3,789,109,000)	(3,887,051,545)	(97,942,545)
(7) 未払金	(4,716,202,257)	(4,716,202,257)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) その他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入並びに(4) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(6) 長期借入金

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	7
9. 国立大学法人等債の明細	8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	13
13. 資本金及び資本剰余金の明細	14
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	15
14-2 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
26. 関連公益法人等の概況	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	14,155,261,565	212,396,562	-	14,367,658,127	5,137,438,448	543,128,516	1,421,395	-	9,228,798,284
	構築物	1,612,547,718	322,876	13,183	1,612,857,411	971,953,799	65,923,630	-	-	640,903,612
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	796,811,883	-	1,799,989	795,011,894	744,218,698	23,580,694	-	-	50,793,196
	船	7,560,000	-	420,000	7,140,000	7,139,995	-	-	-	5
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	4
	図書	5,323,688	-	-	5,323,688	-	-	-	-	5,323,688
計	16,583,770,023	212,719,438	2,233,172	16,794,256,289	6,867,016,105	632,632,840	1,421,395	-	9,925,818,789	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	5,743,084,231	1,035,838,067	-	6,778,922,298	2,592,220,662	301,242,455	-	-	4,186,701,636
	構築物	438,492,593	113,142,209	-	551,634,802	151,234,412	32,085,824	-	-	400,400,390
	機械装置	33,108,122	810,602	-	33,918,724	17,199,191	3,173,585	-	-	16,719,533
	工具器具備品	14,239,869,896	2,354,785,833	1,028,938,367	15,565,717,362	8,711,575,317	2,185,179,355	49,639,858	-	6,804,502,187
	船	5,331,460	-	-	5,331,460	1,498,151	547,064	-	-	3,833,309
	車両運搬具	44,252,027	2,886,775	-	47,138,802	33,232,372	4,323,927	-	-	13,906,430
	図書	3,891,742,601	65,741,311	2,278,539	3,955,205,373	-	-	-	-	3,955,205,373
計	24,395,880,930	3,573,204,797	1,031,216,906	26,937,868,821	11,506,960,105	2,526,552,210	49,639,858	-	15,381,268,858	
非償却資産	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	12,748,200,000
	美術品・收藏品	105,505,919	691,425	800,000	105,397,344	-	-	-	-	105,397,344
	建設仮勘定	38,515,500	1,417,924,294	1,454,202,994	2,236,800	-	-	-	-	2,236,800
	計	12,892,221,419	1,418,615,719	1,455,002,994	12,855,834,144	-	-	-	-	12,855,834,144
有形固定資産 合計	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	12,748,200,000
	建物	19,898,345,796	1,248,234,629	-	21,146,580,425	7,729,659,110	844,370,971	1,421,395	-	13,415,499,920
	構築物	2,051,040,311	113,465,085	13,183	2,164,492,213	1,123,188,211	98,009,454	-	-	1,041,304,002
	機械装置	33,108,122	810,602	-	33,918,724	17,199,191	3,173,585	-	-	16,719,533
	工具器具備品	15,036,681,779	2,354,785,833	1,030,738,356	16,360,729,256	9,455,794,015	2,208,760,049	49,639,858	-	6,855,295,383
	船	12,891,460	-	420,000	12,471,460	8,638,146	547,064	-	-	3,833,314
	車両運搬具	50,517,196	2,886,775	-	53,403,971	39,497,537	4,323,927	-	-	13,906,434
	建設仮勘定	38,515,500	1,417,924,294	1,454,202,994	2,236,800	-	-	-	-	2,236,800
	計	53,871,872,372	5,204,539,954	2,488,453,072	56,587,959,254	18,373,976,210	3,159,185,050	51,061,253	-	38,162,921,791
	無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	9,530,238	2,533,099	-	-
計		12,665,500	-	-	12,665,500	9,530,238	2,533,099	-	-	3,135,262
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	11,099,909	-	-	11,099,909	4,420,800	1,258,370	-	-	6,679,109
	ソフトウェア	165,594,979	75,497,877	-	241,092,856	122,077,027	33,010,215	-	-	119,015,829
計	176,694,888	75,497,877	-	252,192,765	126,497,827	34,268,585	-	-	125,694,938	
非償却資産	特許仮勘定	33,396,295	5,104,770	2,258,452	36,242,613	-	-	-	-	36,242,613
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	2,432,000
	その他	42,480	5,400	47,880	-	-	-	-	-	-
	計	35,870,775	5,110,170	2,306,332	38,674,613	-	-	-	-	38,674,613
無形固定資産 合計	特許権	11,099,909	-	-	11,099,909	4,420,800	1,258,370	-	-	6,679,109
	特許仮勘定	33,396,295	5,104,770	2,258,452	36,242,613	-	-	-	-	36,242,613
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	2,432,000
	ソフトウェア	178,260,479	75,497,877	-	253,758,356	131,607,265	35,543,314	-	-	122,151,091
	その他	42,480	5,400	47,880	-	-	-	-	-	-
計	225,231,163	80,608,047	2,306,332	303,532,878	136,028,065	36,801,684	-	-	167,504,813	
その他の資産	投資有価証券	302,166,192	185,600	203,063,259	99,288,533	-	-	-	-	99,288,533
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	再生債権等	134,786,548	141,864,520	134,786,548	141,864,520	-	-	-	-	141,864,520
	預託金	380,680	8,930	-	389,610	-	-	-	-	389,610
	計	437,333,420	142,059,050	337,849,807	241,542,663	-	-	-	-	241,542,663

(注)

1. 建物の主な増加理由は、クリニカルシミュレーションセンター及び卒後臨床研修センターの新営により781,905,973円、施設整備費を活用したライフライン再生事業により183,793,965円の増加となっております。
2. 工具器具備品の主な増加理由は、キャンパス情報システム及び診療機器等をリースにより864,866,341円、診療機器を長期借入金により348,075,000円、教育研究機器を設備整備費補助金により234,954,426円、教育研究機器及び診療機器を運営費交付金(特別経費)により179,346,547円、クリニカルシミュレーションセンターの機器を補助金により162,464,883円の増加となっております。
3. 工具器具備品の主な減少理由は、キャンパス情報システム及び診療機器等のリースの終了に伴う除却により764,848,409円、法人化時に国より無償で承継した教育研究機器等の除却により195,789,592円の減少となっております。
4. 建設仮勘定の増加及び減少については、主に上記1の理由によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	194,077,303	3,435,517,790	-	3,424,409,852	-	205,185,241	
診 療 材 料	126,924,397	1,851,122,282	-	1,840,623,886	-	137,422,793	
貯 蔵 品	9,292,608	152,892,605	-	153,013,197	-	9,172,016	
計	330,294,308	5,439,532,677	-	5,418,046,935	-	351,780,050	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	511.20	—	64,000	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地	6.8L	—	8,400	
	河川護岸工事及び橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地	774.00	—	38,700	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字棚原地内 (県道29号)	36.00	—	3,096	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	64.00	—	7,129	
	光ファイバーケーブル	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	80	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	820	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那・伊地地内76～79林班	3,183,810.33	—	11,652,746	
	職員宿舎駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	—	4,062,720	(注)
	小計			15,890,131		
建物	職員宿舎	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	鉄筋 コンクリート	46,773,080	(注)
	小計			46,773,080		
合 計				62,663,211		

(注) 機会費用の金額は財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上しております。

(4) P F I の明細

本事業年度は、P F I 事業は行っていないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	北海道平成19年度第15回 公募公債 (5年)	203,596,000	200,000,000	201,465,037	-	
	計					
貸借対照表 計上額				201,465,037		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市平成22年度第7回 公募公債 (5年)	99,072,000	100,000,000	99,288,533	-	
	計					
貸借対照表 計上額				99,288,533		

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,788,863,000	348,075,000	347,829,000	(392,502,000) 3,789,109,000	1.23	平成45年3月20日	
計	3,788,863,000	348,075,000	347,829,000	3,789,109,000	—		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,614,422	3,439,215	4,009,176	605,246	3,439,215	(注1)
その他引当金	1,060,500	-	-	1,060,500	-	(注2)
合 計	5,674,922	3,439,215	4,009,176	1,665,746	3,439,215	

(注1) 「その他」の金額は、前事業年度末時点では賞与支給要件に該当していましたが、当事業年度で賞与支給要件に該当しなくなった雇用者にかかる賞与引当金の戻入益であります。

(注2) 前事業年度末時点でのPCBの仮処分費用を見積もって引当金を計上しておりましたが、当事業年度に施工した高圧受変電設備改修工事の結果として、特別に費用が発生することはなかったことによる引当金の戻入益であります。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
再生債権等	134,786,548	7,077,972	141,864,520	134,786,548	7,077,972	141,864,520	(注)
未収附属病院収入	2,675,620,031	104,283,845	2,779,903,876	35,245,983	13,311,367	48,557,350	(注)
その他未収入金	415,454,221	845,081,872	1,260,536,093	-	10,299,025	10,299,025	(注)
計	3,225,860,800	956,443,689	4,182,304,489	170,032,531	30,688,364	200,720,895	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	67,719,630	29,804,956	8,788,320	88,736,266	
退職一時金に係る債務	67,719,630	29,804,956	8,788,320	88,736,266	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	67,719,630	29,804,956	8,788,320	88,736,266	

(11) 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	115,097,216	2,362,516	-	117,459,732	基準第89の 特定有り
石綿障害予防規則等	4,459,873	91,979	-	4,551,852	基準第89の 特定無し
計	119,557,089	2,454,495	-	122,011,584	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	3,614,111,502	-	-	1	470,025,417	1	3,144,086,085	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,518,454,206	183,793,965 (51,948,042)	-	1,702,248,171	増加理由：施設整備費補助 金による償却資産の取得
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	104,427,180	-	800,000	103,627,180	減少理由：美術品及び収蔵 品の除却
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	1,181,260	691,425	-	1,872,685	増加理由：美術品及び収蔵 品の取得
	寄附金等	1,200,005	-	-	1,200,005	
	目的積立金	980,922,863	285,820,614	-	1,266,743,477	増加理由：償却資産の取得
	前中期目標期間 繰越積立金	764,255,374	3,434,221	-	767,689,595	増加理由：償却資産の取得
	損益外除売却差額 相当額	△781,166	-	2,233,172	△3,014,338	減少理由：特定償却資産の 除却
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	△11,353,075	-	-	△11,353,075	
	計	7,868,360,011	473,740,225 (51,948,042)	3,033,172	8,339,067,064	
	損益外減価償却累計額	6,243,613,572	635,165,939	2,233,168	6,876,546,343	減少理由：特定償却資産の 除却
	損益外減損失累計額	1,421,395	-	-	1,421,395	
	損益外利息費用累計額	15,237,677	2,362,516	-	17,600,193	増加理由：特定の除去費用 にかかる時の経過による調 整額
	差 引 計	1,608,087,367	-163,788,230	800,004	1,443,499,133	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	414,824,695	-	414,824,695	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	-	459,139,295	286,352,850	172,786,445	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	6,425,583,890	-	3,454,000	6,422,129,890	(注2)
計	6,425,583,890	873,963,990	289,806,850	7,009,741,030	

(注1) 当期増加額は、平成22事業年度の利益処分によるものであります。

(注2) 当期増加額は、平成22事業年度の利益処分によるものであります。また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	計
	附属病院地域医療再生事業	附属病院地域医療再生事業	
土地			-
建物	3,375,930	282,650,092	286,026,022
構築物	58,291	3,170,522	3,228,813
機械装置			-
工具器具備品			-
図書			-
美術品・收藏品			-
船舶			-
車両運搬具			-
建設仮勘定			-
その他			-
小計	3,434,221	285,820,614	289,254,835
教育経費	-	-	-
消耗品費			-
備品費			-
印刷製本費			-
図書費			-
水道光熱費			-
旅費交通費			-
通信運搬費			-
賃借料			-
車両燃料費			-
福利厚生費			-
保守費			-
修繕費			-
損害保険料			-
広告宣伝費			-
行事費			-
諸会費			-
会議費			-
報酬・委託・手数料			-
租税公課			-
奨学費			-
減価償却費			-
貸倒損失			-
徴収不能引当金繰入額			-
交際費			-
医薬品費			-
診療材料費			-
医療機器費			-
雑費			-
その他			-
研究経費	-	-	-
消耗品費			-
備品費			-
印刷製本費			-
図書費			-
水道光熱費			-
旅費交通費			-
通信運搬費			-
賃借料			-
車両燃料費			-
福利厚生費			-
保守費			-
修繕費			-
損害保険料			-
広告宣伝費			-

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	計
	附属病院地域医療再生事業	附属病院地域医療再生事業	
行事費			-
諸会費			-
会議費			-
報酬・委託・手数料			-
租税公課			-
減価償却費			-
貸倒損失			-
徴収不能引当金繰入額			-
交際費			-
医薬品費			-
診療材料費			-
雑費			-
その他			-
診療経費	19,779	532,236	552,015
材料費			-
委託費			-
設備関係費	8,800	532,236	541,036
研修費			-
経費	10,979	-	10,979
消耗品費			-
備品費			-
印刷製本費			-
水道光熱費			-
旅費交通費			-
通信運搬費			-
賃貸料			-
福利厚生費			-
保守費			-
損害保険料			-
広告宣伝費			-
行事費			-
諸会費			-
会議費			-
報酬・委託・手数料			-
奨学費			-
職員被服費			-
徴収不能引当金繰入額			-
租税公課			-
学用患者費			-
雑費	10,979	-	10,979
その他			-
教育研究支援経費	-	-	-
消耗品費			-
備品費			-
印刷製本費			-
図書費			-
水道光熱費			-
旅費交通費			-
通信運搬費			-
賃貸料			-
車両燃料費			-
福利厚生費			-
保守費			-
修繕費			-
損害保険料			-
広告宣伝費			-
行事費			-

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	計
	附属病院地域医療再生事業	附属病院地域医療再生事業	
諸会費			-
会議費			-
報酬・委託・手数料			-
減価償却費			-
雑費			-
その他			-
役員人件費		-	-
教員人件費		-	-
職員人件費		-	-
一般管理費	-	-	-
消耗品費			-
備品費			-
印刷製本費			-
図書費			-
水道光熱費			-
旅費交通費			-
通信運搬費			-
賃借料			-
車両燃料費			-
福利厚生費			-
保守費			-
修繕費			-
損害保険料			-
広告宣伝費			-
行事費			-
諸会費			-
会議費			-
報酬・委託・手数料			-
租税公課			-
減価償却費			-
貸倒損失			-
徴収不能引当金繰入額			-
交際費			-
棚卸減耗費			-
雑費			-
その他			-
小計	3,454,000	286,352,850	289,806,850
中期目標期間終了時の積立金 への振替額			-
合計	3,454,000	286,352,850	289,806,850

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	257,612,998	
備品費	126,915,764	
印刷製本費	44,975,196	
新聞雑誌費	22,684,723	
水道光熱費	150,725,678	
旅費交通費	147,481,875	
通信運搬費	7,689,049	
賃借料	31,322,912	
燃料費	959,096	
福利厚生費	629,181	
保守管理費	55,565,705	
修繕費	96,264,639	
損害保険料	448,408	
広告宣伝費	3,752,479	
行事費	11,495,548	
諸会費	7,565,501	
会議費	272,920	
報酬・委託・手数料	212,315,323	
租税公課	443,054	
奨学費	393,284,400	
減価償却費	161,993,600	
貸倒損失	13,482,825	
研修費	17,022	
文献複写費	137,647	
雑費	27,172,464	1,775,208,007
研究経費		
消耗品費	372,880,761	
備品費	206,396,443	
印刷製本費	21,436,735	
新聞雑誌費	198,110,159	
水道光熱費	112,704,164	
旅費交通費	317,415,240	
通信運搬費	10,063,557	
賃借料	10,062,648	
燃料費	427,638	
福利厚生費	35,097	
保守管理費	46,070,313	
修繕費	53,834,321	
損害保険料	303,213	
広告宣伝費	2,975,875	
行事費	1,931,860	
諸会費	26,878,185	
会議費	162,096	
報酬・委託・手数料	59,520,870	
租税公課	118,091	
減価償却費	352,484,898	
文献複写費	755,134	
研修費	14,402	
学用患者費	12,658,540	
雑費	24,096,517	1,831,336,757
診療経費		
材料費		

医薬品費	3,424,409,852		
診療材料費	1,840,542,908		
医療消耗器具備品費	108,032,169		
給食用材料費	119,719,881	5,492,704,810	
委託費			
検査委託費	44,769,558		
給食委託費	74,429,244		
寝具委託費	33,347,267		
医事委託費	175,443,450		
清掃委託費	57,514,792		
保守委託費	110,935,569		
その他委託費	159,689,373	656,129,253	
設備関係費			
減価償却費	1,539,667,396		
機器賃借料	65,403,016		
修繕費	112,151,115		
機器保守費	11,065,252	1,728,286,779	
研修費	10,137,190	10,137,190	
経費			
消耗品費	180,988,345		
備品費	27,967,007		
印刷製本費	3,831,470		
新聞雑誌費	3,360,822		
水道光熱費	506,495,171		
旅費交通費	12,274,967		
通信運搬費	9,829,090		
賃借料	42,334,392		
保守費	2,235,767		
損害保険料	9,300,000		
広告宣伝費	363,825		
行事費	635,650		
諸会費	901,804		
会議費	33,836		
報酬・委託・手数料	50,201,758		
租税公課	164		
職員被服費	4,421,160		
徴収不能引当金繰入額	30,315,726		
雑費	8,739,453	894,230,407	8,781,488,439
教育研究支援経費			
消耗品費		33,519,403	
備品費		20,442,378	
印刷製本費		3,540,301	
図書費		2,278,539	
新聞雑誌費		808,023	
水道光熱費		34,822,358	
旅費交通費		7,622,070	
通信運搬費		3,186,166	
賃借料		1,867,148	
燃料費		40,634	
保守管理費		65,240,982	
修繕費		18,592,531	
損害保険料		53,057	
諸会費		513,800	
報酬・委託・手数料		19,140,682	
租税公課		27,600	
減価償却費		302,276,871	
文献複写費		8,850	
雑費		2,806,351	516,787,744

受託研究費			474,499,797
受託事業費			177,155,489
役員人件費			
報酬		72,769,440	
賞与		25,378,669	
退職給付費用		8,542,500	
法定福利費		9,275,951	115,966,560
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,296,226,913		
賞与	1,697,753,273		
退職給付費用	692,533,299		
退職給付費用繰入額	149,460		
法定福利費	886,696,260	8,573,359,205	
非常勤教員給与			
給料	437,548,189		
賞与	41,909,959		
退職給付費用	270,840		
法定福利費	29,814,178	509,543,166	9,082,902,371
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,673,905,488		
賞与	1,028,771,689		
退職給付費用	641,179,205		
法定福利費	612,714,990	5,956,571,372	
非常勤職員給与			
給料	2,542,402,340		
賞与	213,401,462		
賞与引当金繰入額	1,676,770		
退職給付費用	189,300		
退職給付費用繰入額	29,655,496		
法定福利費	351,427,275	3,138,752,643	9,095,324,015
一般管理費			
消耗品費		86,588,607	
備品費		21,911,020	
印刷製本費		24,052,293	
新聞雑誌費		13,637,695	
水道光熱費		169,908,511	
旅費交通費		82,232,331	
通信運搬費		22,239,508	
賃借料		4,886,629	
燃料費		3,370,887	
福利厚生費		14,873,082	
保守管理費		251,730,607	
修繕費		278,713,124	
損害保険料		35,198,264	
広告宣伝費		9,503,167	
行事費		632,094	
諸会費		9,669,625	
会議費		334,996	
報酬・委託・手数料		116,747,725	
租税公課		20,220,024	
減価償却費		161,684,659	
交際費		31,500	
研修費		40,000	
徴収不能引当金繰入額		10,299,025	
雑費		33,568,733	1,372,074,106

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	612,834,946	-	561,096,475	51,738,471	-	-	612,834,946	-
平成23年度	-	12,922,324,000	12,031,123,941	191,120,960	472,500	-	12,222,717,401	699,606,599
合 計	612,834,946	12,922,324,000	12,592,220,416	242,859,431	472,500	-	12,835,552,347	699,606,599

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
費用進行基準	550,759,892	787,031,109	1,337,791,001
期間進行基準	-	10,956,098,147	10,956,098,147
業務達成基準	10,336,583	287,994,685	298,331,268
合計	561,096,475	12,031,123,941	12,592,220,416

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	213,173,750	620,550	131,845,923	80,707,277	
国立大学財務・経営 センター施設費交付金	71,000,000	-	51,948,042	19,051,958	
計	284,173,750	620,550	183,793,965	99,759,235	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	236,507,000	-	234,954,426	-	-	1,552,574	
科学技術戦略推進費	2,303,070	-	-	-	-	2,303,070	
大学改革推進等	132,944,273	-	62,483	-	-	132,881,790	
住宅・建築関連先導 技術開発助成事業費	12,859,608	-	25,000	-	-	12,834,608	
地域産学官連携科学 技術振興事業費	11,000,000	-	-	-	-	11,000,000	
科学技術人材育成費	104,628,617	-	1,469,830	-	-	103,158,787	
がん診療連携拠点病院 機能強化事業	28,489,000	-	-	-	-	28,489,000	
疾病予防対策事業費等	11,802,250	-	-	-	-	11,802,250	
感染症指定医療機関 運営費	5,384,000	-	-	-	-	5,384,000	
地域医療再生臨時特例 基金事業	790,481,837	-	685,142,446	-	-	105,339,391	
女性医師等就労支援事業	11,006,000	-	-	-	-	11,006,000	
沖縄県地域医療再生計画 (二次)	83,039,015	-	82,183,500	-	-	855,515	
新人看護職員研修事業費	1,077,000	-	-	-	-	1,077,000	
県医師確保対策	184,277,000	-	5,754,000	-	-	67,550,957	(注1)
合 計	1,615,798,670	-	1,009,591,685	-	-	495,234,942	

(注1) 当期交付額と当期振替額との差額 110,972,043円は、次年度繰越額であります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(97,668,109) 106,944,060	7	(8,542,500) 8,542,500	1
	非常勤	(-) 480,000	1	(-) -	-
	計	(97,668,109) 107,424,060	8	(8,542,500) 8,542,500	1
教職員	常 勤	(11,696,657,363) 13,196,068,613	1,635	(1,333,712,504) 1,333,712,504	108
	非常勤	(-) 3,616,503,403	1,677	(460,140) 460,140	2
	計	(11,696,657,363) 16,812,572,016	3,312	(1,334,172,644) 1,334,172,644	110
合 計	常 勤	(11,794,325,472) 13,303,012,673	1,642	(1,342,255,004) 1,342,255,004	109
	非常勤	(-) 3,616,983,403	1,678	(460,140) 460,140	2
	計	(11,794,325,472) 16,919,996,076	3,320	(1,342,715,144) 1,342,715,144	111

(注)

- (1) 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」及び「在外職員」のことであり、「任期付職員」、「再任用職員」及び受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- (2) 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (3) 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (4) 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- (5) 上記の支給額には、賞与及び退職給付に係る繰入額は含まれておりません。また、「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- (6) 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学（学部、研究科等）	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	1,474,565,704	208,205,160	83,801,993	8,635,150	1,775,208,007	-	1,775,208,007
研究経費	1,543,367,454	145,097,255	-	142,872,048	1,831,336,757	-	1,831,336,757
診療経費	-	8,781,488,439	-	-	8,781,488,439	-	8,781,488,439
教育研究支援経費	516,787,744	-	-	-	516,787,744	-	516,787,744
受託研究費	374,520,582	32,995,416	-	66,983,799	474,499,797	-	474,499,797
受託事業費	151,457,037	22,580,059	-	3,118,393	177,155,489	-	177,155,489
役員人件費	115,966,560	-	-	-	115,966,560	-	115,966,560
教員人件費	6,846,954,035	1,524,067,078	384,701,040	327,180,218	9,082,902,371	-	9,082,902,371
職員人件費	3,515,450,924	5,544,796,534	529,037	34,547,520	9,095,324,015	-	9,095,324,015
一般管理費	994,808,406	316,259,689	12,521,319	48,484,692	1,372,074,106	-	1,372,074,106
財務費用	13,315,004	195,664,382	-	11,855	208,991,241	-	208,991,241
雑損	5,139,915	2,504,451	-	-	7,644,366	-	7,644,366
小 計	15,552,333,365	16,773,658,463	481,553,389	631,833,675	33,439,378,892	-	33,439,378,892
業務収益							
運営費交付金収益	9,506,238,919	2,529,192,526	272,572,014	284,216,957	12,592,220,416	-	12,592,220,416
学生納付金収益	4,262,850,691	-	1,972,200	9,800	4,264,832,691	-	4,264,832,691
附属病院収益	-	13,838,707,342	-	-	13,838,707,342	-	13,838,707,342
受託研究等収益	374,939,497	33,947,179	-	67,035,976	475,922,652	-	475,922,652
受託事業等収益	156,781,802	22,713,750	-	3,120,788	182,616,340	-	182,616,340
補助金等収益	157,572,556	337,662,386	-	-	495,234,942	-	495,234,942
寄附金収益	462,040,351	86,211,220	4,270,780	6,204,511	558,726,862	-	558,726,862
施設費収益	94,760,099	2,585,354	2,109,844	303,938	99,759,235	-	99,759,235
財務収益	-	-	-	-	-	7,980,000	7,980,000
雑益	392,609,073	9,810,413	-	6,855,693	409,275,179	-	409,275,179
その他	632,764,535	175,563,176	10,391,657	46,021,813	864,741,181	-	864,741,181
小 計	16,040,557,523	17,036,393,346	291,316,495	413,769,476	33,782,036,840	7,980,000	33,790,016,840
業務損益	488,224,158	262,734,883	-190,236,894	-218,064,199	342,657,948	7,980,000	350,637,948
土地	10,632,712,012	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	8,686,643,868	3,146,164,487	686,208,940	896,482,625	13,415,499,920	-	13,415,499,920
構築物	804,458,344	88,446,846	77,720,839	70,677,973	1,041,304,002	-	1,041,304,002
工具器具備品	2,189,052,801	4,471,275,683	7,175,846	187,791,053	6,855,295,383	-	6,855,295,383
現金預金	-	-	-	-	-	5,013,200,018	5,013,200,018
その他	4,631,394,067	4,009,563,221	4,411,602	54,721,653	8,700,090,543	300,753,570	9,000,844,113
帰属資産	26,944,261,092	13,280,191,608	1,234,763,844	1,301,173,304	42,760,389,848	5,313,953,588	48,074,343,436

(注)

- セグメントの区分方法は組織別事業で区分しております。
- 「附属病院」セグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金を財源として19,779円、目的積立金を財源として532,236円を費用として計上しております。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学（学部、研究科等）	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	844,494,463	1,655,224,386	10,391,657	50,710,289	2,560,820,795	-	2,560,820,795
損益外減価償却相当額	521,188,275	13,528,503	33,942,521	66,506,640	635,165,939	-	635,165,939
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,182,378	-	11,503	168,635	2,362,516	-	2,362,516
損益外除売却差額相当額	4	-	-	-	4	-	4
引当外退職給付増加見積額	-1,803,114,162	1,846,137,496	32,936,688	-33,025,314	42,934,708	-	42,934,708
引当外賞与増加見積額	-5,242,986	27,487,188	730,118	-1,450,654	21,523,666	-	21,523,666

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と645,948,654円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当247,684,558円、附属病院における学内プロジェクトに対して予算措置した10,595,318円及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費387,668,778円を計上したことによるものであります。また、運営費交付金を次年度以降に繰り越して使用する相当額として、退職手当支給見込額128,846,000円があります。
- 法人共通の業務収益7,980,000円の内容は定期預金利息等の財務収益となっております。法人共通の帰属資産5,313,953,588円の内容は、現金預金5,013,200,018円、投資有価証券99,288,533円、有価証券201,465,037円となっております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学（学部, 研究科等）	579,461,149	3,735	現物寄附 3,076件：133,953,693円
附属病院	131,636,270	74	現物寄附 11件：1,806,270円
附属学校	4,682,900	7	現物寄附 1件：142,900円
全国共同利用施設	13,959,945	32	現物寄附 27件：11,932,853円
合 計	729,740,264	3,848	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	22,207,732	327,091,954	327,885,068	21,414,618
附属病院	41,568,909	40,714,000	33,947,179	48,335,730
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	1,669,000	41,274,594	41,042,792	1,900,802
合計	65,445,641	409,080,548	402,875,039	71,651,150

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	13,630,777	51,844,650	47,054,429	18,420,998
附属病院	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	2,125,931	27,213,525	25,993,184	3,346,272
合 計	15,756,708	79,058,175	73,047,613	21,767,270

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	4,529,220	152,628,165	156,781,802	375,583
附属病院	75,600	22,789,350	22,713,750	151,200
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	-	3,120,788	3,120,788	-
合 計	4,604,820	178,538,303	182,616,340	526,783

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(45,704,278) 13,657,500	13	
特定領域研究	(-) -	-	
若手研究 (A)	(19,200,000) 5,310,000	3	
若手研究 (B)	(55,169,851) 16,110,000	50	
基盤研究 (A)	(45,328,100) 13,530,000	24	
基盤研究 (B)	(105,279,672) 31,030,122	70	
基盤研究 (C)	(161,764,158) 47,419,738	168	
基盤研究 (S)	(26,200,000) 6,060,000	2	
挑戦的萌芽研究	(17,790,000) 5,337,000	17	
研究活動スタート支援	(4,313,010) 1,295,137	5	
特別研究員奨励費	(17,558,893) -	23	
奨励研究	(4,894,922) -	9	
研究成果公開促進費	(4,400,000) -	2	
厚生労働省科学研究費	(94,213,170) 27,157,000	34	
先端研究助成基金助成金	(43,770,000) 13,131,000	1	
合 計	(645,586,054) 180,037,497	421	

(注)

- (1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。
- (2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
- (3) 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,942,034
普 通 預 金	5,009,257,984
計	5,013,200,018

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,080,585,522
国民健康保険団体連合会	1,533,429,502
私費債権	128,476,990
その他	37,411,862
計	2,779,903,876

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	1,125,834,088
亜熱帯・島嶼環境解析用質量分析システム	144,984,000
ティーエスワン配合カプセルT20 外	89,446,934
平成23年度 臨床実習	68,000,000
財務会計システム	66,885,000
パリエット錠 外	64,728,348
遠隔読影・循環器支援・病理通信支援システム	57,750,000
救急領域シミュレータ	43,033,200
自家発電設備保全業務	35,700,000
ライフライン再生(エレベーター改修)工事	34,650,000
その他	2,283,310,621
小 計	4,014,322,191
未払金ーリース債務	701,880,066
合 計	4,716,202,257

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	3,614,111,502	-	470,025,417	3,144,086,085	3.09	平成40年9月29日

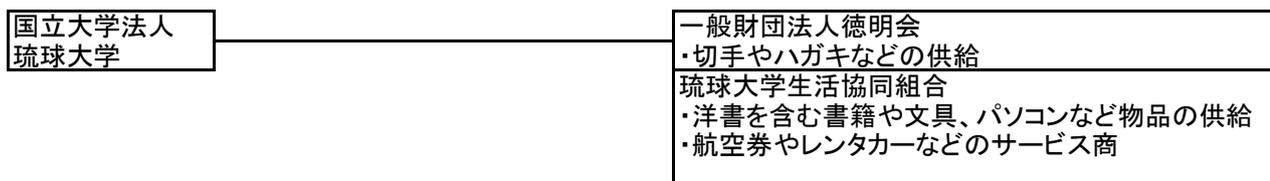
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名) (平成24年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	この法人は、地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び救護を行い、附属病院等の機能充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に対する振興助成 ・患者に対する慰安及び支援 ・患者の療養生活に必要な諸施設の供与 ・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成 ・大学病院等運営助成 ・簡易郵便局事業 ・駐車場整理受託 ・その他目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	理事長 平 良 勉(元医学部附属病院事務部長) 常務理事 宮里 昇二(元医学部事務長) 理事 安室 朝健(元庶務部長) 理事 石津 宏 (元医学部教授) 監事 上里 博 (医学研究科教授) 監事 高倉 実 (医学部教授)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業 	関連公益法人	理事長 清水 洋一(教育学部教授) 理事 李 好根 (法文学部教授) 理事 喜納 育江(国際沖縄研究所教授) 理事 横田 昌嗣(理学部教授) 理事 栗原 一茂(医学部准教授) 理事 中園 邦彦(工学部准教授) 理事 鹿内 健志(農学部准教授) 理事 米重 昇吾(教育学部学生) 理事 木村 文香(教育学部学生) 理事 下田 彩加(教育学部学生) 理事 平間 拓人(理学部学生) 理事 斎藤 理世(農学部学生) 理事 末光 真規(農学部学生) 理事 岡野 一也(教育学部学生) 理事 辻 拓夢 (理学部学生) 理事 鶴岡 純 (理学部学生) 理事 鈴木 創哉(工学部学生) 理事 友利 倫 (工学部学生) 専務理事 藤原 博徳(生活協同組合常勤職員) 監事 石崎 博志(法文学部准教授) 監事 玉山 浩 (学生部 課長代理) 監事 松下 元気(教育学部学生) 監事 下田 智治(工学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	財産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人徳明会	147,861	41,856	106,005	266,688	278,091	-11,402	-	-	-	-	-	-	-11,402
琉球大学生生活協同組合	251,948	123,033	128,915	994,305	985,534	8,771	-	-	-	1,393	-	1,393	10,165

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
		A			B							C=A-B	D					
一般財団法人徳明会	281,768	-	281,768	278,654	250,747	27,343	564	3,112	102,930	106,005	-	-	-	-	-	-	-	106,005
琉球大学生生活協同組合	1,001,413	-	1,001,413	985,534	985,534	-	-	15,879	113,037	128,916	-	-	-	-	-	-	-	128,916

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債権債務の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合		
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大学法人の発注高	割合
一般財団法人徳明会	該当なし	該当なし	該当なし	266,688	2,357	0.88%
琉球大学生生活協同組合	該当なし	該当なし	該当なし	994,305	80,309	8.07%